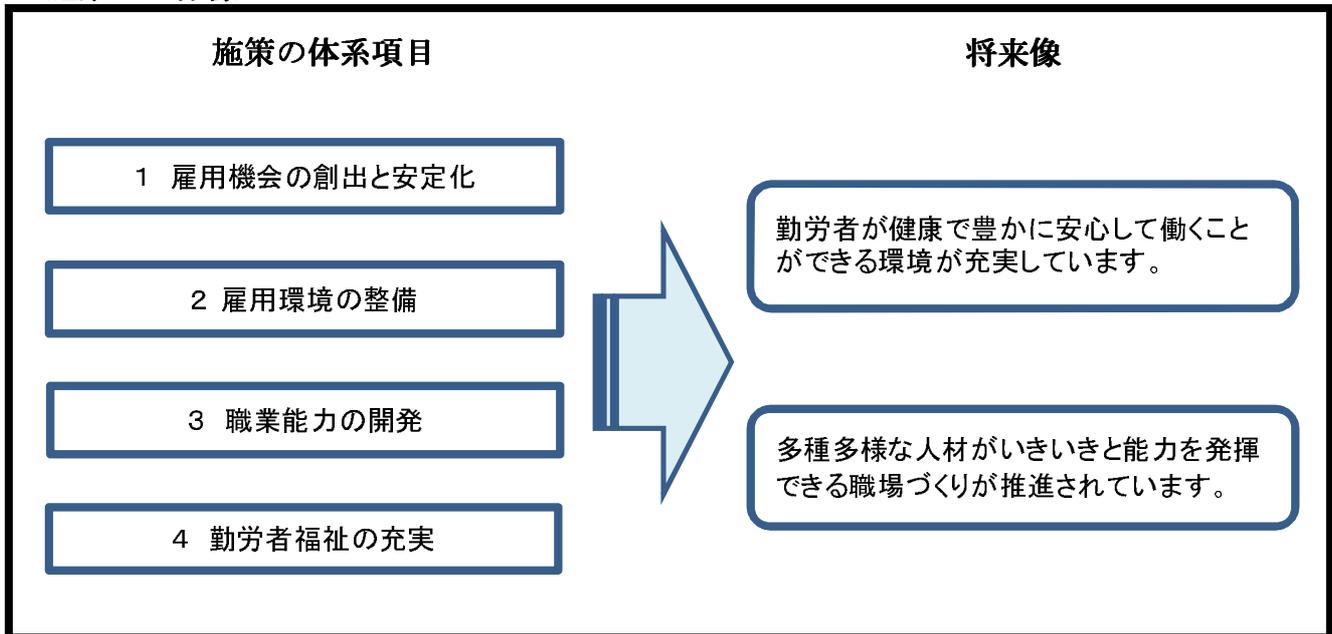


施策評価シート (平成29年度評価実施)	担当 部課名	産業環境部 観光商工課	関連 部課名	
--------------------------------	-------------------------	----------------	-------------------------	--

◆第四次蒲郡市総合計画(2011～2020)

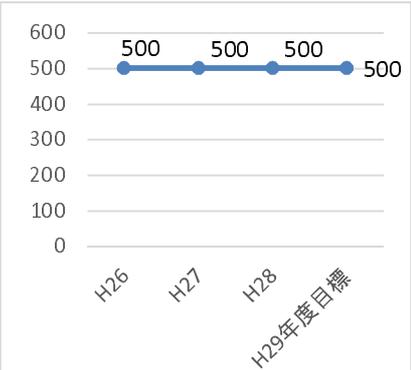
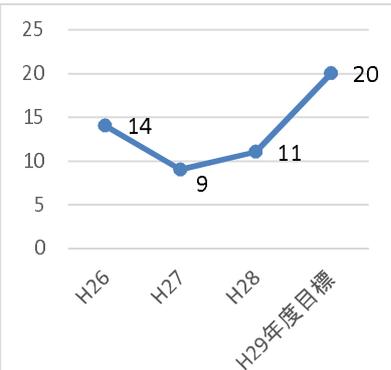
施策名	雇用
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】
施策の説明	企業の事業拡大などを支援して雇用の場の拡大を図るとともに、女性、高齢者、障がい者等の雇用拡大、若者の就業支援、仕事と生活の両立を図りやすい環境づくり、関係機関と連携による相談体制の充実、勤労者の退職後の生活安定の支援、余暇活動の機会の提供などの取組を推進します。

◆施策の全体像



◆施策の体系項目に係る具体化した取組み実績(括弧内は単位)

施策の体系項目		雇用機会の創出と安定化																																
1	若者サポートステーション運営委託料(千円)	子育て女性再就職相談会開催(回)		—																														
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>金額(千円)</th><td>700</td><td>700</td><td>700</td><td>700</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	金額(千円)	700	700	700	700	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>回数</th><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr> </table>		年度	H26	H27	H28	H29年度目標	回数	2	0	1	1	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>値</th><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	値	—	—	—	—
	年度	H26	H27	H28	H29年度目標																													
金額(千円)	700	700	700	700																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
回数	2	0	1	1																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
値	—	—	—	—																														
担当者評価																																		
<p>若者サポートステーション運営委託事業では、義務教育終了後に就学・就業ができず、社会への係わりを失っている若者に対し、カウンセリング・セミナー等の自立支援・キャリア開発プログラムを実施して職業的自立を促がしている。蒲郡市子ども・若者支援ネットワーク協議会とも連携した取組みで、利用人数も多く、就職決定人数も実績を出していることから若者の就労支援事業として有効な施策である。東三河総局と連携して行う子育て女性を対象とした再就職支援のための相談会は、更なる周知を図り、利用度を高める必要がある。</p>																																		
施策の体系項目		雇用環境の整備																																
2	労働相談の実施(回)	—		—																														
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>回数</th><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	回数	12	12	12	12	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>値</th><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>		年度	H26	H27	H28	H29年度目標	値	—	—	—	—	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>値</th><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	値	—	—	—	—
	年度	H26	H27	H28	H29年度目標																													
回数	12	12	12	12																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
値	—	—	—	—																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
値	—	—	—	—																														
担当者評価																																		
<p>東三河総局と連携して実施する事業で、被雇用者の立場からのあらゆる悩み事について、派遣労働相談員に直接相談が行える貴重な場である。しかしながら、開催日や開催時間が限られていることもあり、利用者は伸び悩んでいる。一方で、国県等が電話相談事業を実施しており、緊急性の高い案件や秘匿性を望まれる方、相談時間に制限がある方には利便性が高いサービスになっている。蒲郡市役所内での相談会の開催については更なる広報に努めたい。</p>																																		

施策の体系項目	勤労者福祉の充実																																
退職金共済制度加入促進補助金(千円)	労働者生産性向上協力事業費補助金(千円)	永年勤続優良従業員表彰(人)																															
 <table border="1"> <caption>退職金共済制度加入促進補助金(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>H29年度目標</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数	H26	227	H27	496	H28	155	H29年度目標	898	 <table border="1"> <caption>労働者生産性向上協力事業費補助金(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>H29年度目標</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数	H26	500	H27	500	H28	500	H29年度目標	500	 <table border="1"> <caption>永年勤続優良従業員表彰(人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H29年度目標</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		年度	数	H26	14	H27	9	H28	11	H29年度目標	20
年度	数																																
H26	227																																
H27	496																																
H28	155																																
H29年度目標	898																																
年度	数																																
H26	500																																
H27	500																																
H28	500																																
H29年度目標	500																																
年度	数																																
H26	14																																
H27	9																																
H28	11																																
H29年度目標	20																																
担当者評価																																	
<p>将来的な労働者人口の減少が見込まれる中、現況においても人手不足が顕著化してきている。事業所が行う従業員に対する福利厚生事業の充実、従業員との信頼関係構築や雇用の安定につながるものである。市内事業所数の減少が続く、雇用の場の縮小が危惧され、また人材育成・後継者育成に対する抜本的な解決策が見出せない中、こうした事業所の独自の取り組みを推進する支援策を継続的に実施することが必要である。</p>																																	

3

◆施策の現状分析(指標の推移から見た現状分析)

1	指標の推移 <p>若者サポートステーション進路決定 人数(人)</p>	指標の説明(設定理由) <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育終了後(15歳から概ね39歳の者)、就学及び就業のいずれもしていない若者のうち、若者サポートステーションが実施する自立支援の取組みにより進路が決定した者の数。 ・実績と利用者の要望を下に、実施する支援プログラムの内容検討の材料とする。 ・新たな相談登録者数と相談件数の増加、支援内容の充実を図り、就職へ結びつける。
	指標の分析	事業者が行う国の受託事業に連動させて市独自の支援プログラムを委託している。進路決定人数は微増減の中で推移しているが、悩みを抱える若者の就労に直結する事業として評価でき、今後も市が行う労働対策施策のなかでも、継続すべき重要な事業である。
2	指標の推移 <p>退職金共済制度新規加入事業所数 (者)</p>	指標の説明(設定理由) <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業及び特定退職金共済制度に加入し、従業員の退職金制度を確立した事業所数。 ・掛金の一部を助成する補助制度を通して、勤労者福祉の増進に関する事業所の意識向上を図る。
	指標の分析	中小零細企業にとって、退職金制度を設けることは、優れた人材の育成確保や企業価値を高める手段として有効であり、勤労者の処遇の安定・改善、福祉の向上を図る施策としても効果的である。新規加入事業所には国と市の掛金助成があるが、従業員の追加加入も勧奨し、加入事業所数及び従業員数の増加を目指す。

◆市民等からの参考意見等

市民サービス向上に向けた意見等
把握していない

◆今後の方針

No.	課題		今後の取組み
	件名	内容	
1	情報収集と周知広報活動の徹底	労働対策事業は、市が単独で実施できる事業が少なく、時代に即して変化する国・県の施策に合わせて助成制度や法律改正を周知広報することが主な事業になっている。 国県主導になり、市の事務としての効果が図りにくい。	ワーク・ライフ・バランスの推進や若者の就労問題、各種労働関係法の改正など、常に情報収集と周知広報活動に努める。紙媒体を中心とした従来の方法に加え、電子媒体を有効活用し、関係諸団体を介しながら益な情報を提供できるように改善する。 労働者に対する施策と事業所に対する施策があるため、それぞれの対象者の立場から情報を整理して発信する。
2	市独自施策・連携施策の充実	地域独自の雇用関係施策も求められており、県・ハローワークなどと連携、協力しながら対応を模索している。 労働問題は幅広く、関連性が複雑であるため、市が労働対策事業を実施する場合でも、国県が主導する方針に合わせる必要がある。	市独自施策としては、創業支援事業をはじめとする中小企業支援施策による雇用の場の創出促進、退職金共済制度加入促進補助金や労働団体への補助により、労働者福祉の増進を図る。 連携施策としては、東三河総局や県内高等技術専門学校との就職支援事業、東三河総局による巡回労働相談の庁舎内開催による労働環境の改善を継続して実施する。 また、若者の東三河へのUターン就職や社会人のキャリアアップを図る等の新たな事業においても連携協力体制を強化する。
3			
4			

◆施策評価

構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
課長評価	<p>人口減少社会において、蒲郡市でも事業所数の減少、労働力不足が予測され、将来的に市内産業経済の縮小に繋がることが懸念される。労働対策事業として、課題解決のための直接的な事業の実施は困難であるが、平成27年度から、地方創生事業として、創業支援、企業支援や金融施策等を通して中小企業支援に積極的に取り組んでいる。今後も、継続して事業者支援を行うことで、結果的に雇用の場の創出が実現され、また、蒲郡市が魅力ある事業地、働く場所となるよう目指していく。</p> <p>労働対策事業は補助金等で企業の取組みに対して助成金を払う等の施策が一般的であり、抜本的な解決は困難であるが、広域的な動きにも注視しながら、国・県・蒲郡商工会議所と連携を図っていきたい。</p>

施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
部長評価	<p>景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中小零細企業が大部分を占める地方においては実感できない状況にある。有効求人倍率は上昇しているが、非正規・期間工が多く安定した雇用環境の改善には至っていない。創業支援・企業支援を継続していくことで働き口の拡大を目指すと共に、企業が求める人材育成を広域的に実施していくために、国・県・近隣市町村・商工会議所等関係機関の連携が重要である。</p>

事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(参考)(千円)	人工	評価(担当者)	事業の種類別	新規事業	達成状況	市長マニフェスト	実施計画
2-8	観光商工課	270	労働対策事業	11,378	1,434	0.23	B	オ	オ	B	2	×